

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1104	(H.24)No.	1104
-----------	------	-----------	------

事務事業名		農業振興地域整備促進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		産業政策室		大西 昌男	63-7623
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	農業振興地域の整備に関する法律

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	301502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	農業振興対策費	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業振興費	農業振興地域整備促進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業の健全な発展を図るため、自然的・社会的・経済的条件を考慮し、農用地区域の編入及び除外を行う。	

めざす効果(事業目的)	
農業振興地域の適正な管理を行い、優良農用地の保全を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
主な事業の実績・計画	東海農政局事業打合せ (普通旅費) 8,800円		東海農政局事業打合せ (普通旅費) 17,000円 農振図面印刷費 10,000円 農業振興地域整備業務委託 1,000,000		東海農政局事業打合せ (普通旅費) 17,000円 農振図面印刷費 200,000円 農業振興地域データ整備業務委託 700,000円	東海農政局事業打合せ (普通旅費) 17,000円 農振図面印刷費 53,000円	東海農政局事業打合せ (普通旅費) 17,000円 農振図面印刷費 53,000円
直接事業費	9千円		1,027千円		917千円	70千円	70千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	9	1,027	917	70	70	
人工数	職員	0.19人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	
	臨時職員等	0.01人					
概算人件費	(0千円) 1,404千円		5,840千円		5,840千円	5,840千円	5,840千円
+ 総事業費	(0千円) 1,413千円		6,867千円		6,757千円	5,910千円	5,910千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	優良農用地の面積	ha	-	-	-	-
	実績			1,096	1,096	1,091	1,090
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年度は特別養護老人ホームの建設のため、規模の大きな農振除外を行ったが、全体としては、22年度と比べ、除外面積が縮減した。	私有財産制と公共の福祉との調整を図りながら、優良農地の確保・保全に努めていく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成25年度に農業振興地域整備計画の総合見直しを行うにあたり、平成24年度は地元説明会を行う予定である。	農業振興地域制度については、農業経営の採算性や私有財産への規制という面から、理解を得られにくい。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	現在実施中の都市計画の用途区域の見直しと調整を図りながら、市全体の土地利用を検討する。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	現在、用地対策室に設置されている地籍成果管理システムの利用の拡大をすることで、組織全体の業務の効率化を図ることができる。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

これまでどおり、優良農地については、私有財産制と公共の福祉との調整を図りながら、その確保・保全に努めていく。

特記事項